

大学教員の生活時間からみた高等教育政策 ～大学教員のActivity Settings分析～

加藤 毅 (筑波大学)

1. はじめに

1990年前後に相次いで実施された調査研究(注1)を通じて我が国の大学における教育研究環境の劣化状況が明らかにされ、この問題状況に対して多数の答申や計画が作成・公表されてきた(注2)。そして、政府研究開発投資の拡充や、あるいは研究費の拡充だけではなく研究施設・設備、研究支援体制などの整備の必要性を説くこれらの答申や計画を受けて、問題状況の改善に向けた具体的な施策が現在も進められている。大学を取り巻く問題群のなかには、問題となる状況がわかりやすくそして公的資金の投入が即改善につながるような研究費の不足や設備設備の劣化のような問題がある一方で、周囲からは見えにくくそして解決が困難なものもある。その代表的なものが、大学教員の多忙化という問題である。ポスト資本主義社会あるいは知識社会を支える知識労働者の生産性を向上させるうえで鍵となるのが、仕事への集中であり、成果に貢献しない雑事の排除である(ドラッカー 1993)。ところが、知識労働者の代表格とも言える大学教員を対象とする調査を通じて明らかにされたのは、教育研究を行うための十分な時間を確保することが難しくなっているという現場の実態であった(注3)。

大学教員の時間資源を巡る問題状況を構造的に理解する。この目的に取り組むうえで有望なアプローチのひとつが、時間を切り口として人々の生活を実証的に描くことを目的とし、時間資源の配分に関するデータの収集や分析についての知見を蓄積してきた生活時間研究である(矢野 1995, 37-62頁)。この手法を用いた折橋らのグループは、職務に関する活動として19の小行動分類を設定し、職階や専門分野・年齢などにより異なる大学教員の一日の職務活動の詳細(19小行動分類の構成)を定量的に明らかにするという成果を挙げている(折橋 1992)。また、大学と地域社会との関係に焦点をあてたMorganの生活時間研究は、大学教員による社会サービス活動が、どのような領域や分野で行われているのかその実態を解明する貴重なものである(Morgan 1996)。

『行動別に集計した時間量の結果を記述的に説明』(矢野 1995, 3-4頁)することが分析の中心となっているこれらの研究は、生活時間研究の有効性を示す一方で、従来から

『表層的な羅列データにすぎない』(矢野 1995, 3-4頁)との批判がなされてきたものであることもまた事実である。この批判に応えるためには『多元的な切り口をつくることによって、生活時間の解釈に、厚みと広がりとを加える』(矢野 1995, 4頁)が必要で

あり、この要求に応える試みとして、生活行動のさまざまな次元に着目した研究が積み重ねられてきた。これらの研究蓄積のうえに進められている試みが、Harvey (1995) によるアクティビティ・セッティングス分析である。これは、行動別の時間量に加えてその行動が行われた場所（場所）やその行動が行われていた時同席していた者（同席者）など、行動に付随するさまざまな情報の組み合わせから構成されるアクティビティ・セッティングスに着目することにより、生活時間データの持つ豊かな情報量を活かそうとする試みである。

大学教員の時間資源を巡る実態を明らかにすることを目的として、本稿では、1.場所、2.同席者、に加えて大学教員の使命や役割葛藤についての議論に直結する論点（有本 1998）として、3.その行動が教育なのか研究なのかその他の活動なのか、さらに多忙化問題に切り込むための手がかりとすべく、4.支援スタッフにより代替可能な行動であるか否か、という4つの構成要素の組み合わせからなるアクティビティ・セッティングスを設定した。第2節での大学教員の職務活動時間に関する全体的な傾向をふまえたうえで、第3節では大学における研究活動、第4節では教育活動を取りあげ、行動別の時間量だけからはわからない各活動の実質的な内容について、アクティビティ・セッティングス分析を通じて検討を行う。さらに大学教員の多忙化をもたらす二大要因として、第5節では情報・実験機器の維持や管理、第6節では管理運営に関する会議や事務処理・雑用を取りあげ、その実態と問題の所在をさぐる。これらの分析結果をふまえ、第7節ではまとめと政策的検討を行う。なお、分析には全国の国・私立大学および短期大学の教員1,660名を対象として1995年5月中旬から6月上旬にかけて行われた生活時間調査（注 4）によって得られたデータを用いた。有効回答数は1,184票、回収率は71.3%であった（注 5）。

2. 専門分野と職務活動

職務に関する活動として設定された41分類（研究13分類、教育15分類、その他13分類）のうち、主な行動について一日の平均時間量（平均時間）を示したものが表1である（注 6）。一日に行われた職務活動の総時間量は、人文社会で10時間12分、理工農では10時間46分、医歯薬（注 7）は11時間21分もの長時間に達している（注 8）。そのうち研究活動についてみると、人文社会では「専門分野の自己研修」（66分）、理工農や医歯薬では「実験やフィールドワーク・データの入力や分析」（それぞれ57分、131分）が、最も長い時間行われている。

教育活動の中心となっているのは「学部学生の授業や教育指導（学部生の教育指導）」であり、人文社会では2時間40分を越えている。医歯薬や理工農では、「学部生の教育指導」はやや短くなり、代わりに大学院生を対象とする研究指導が比較的長い時間行われている。

最後に、職務にかかわるその他の活動についてみておこう。3つの分野に共通して「大学

表1 主要な職務活動の平均時間量

	四年制大学		
	人文社会	理工農	医歯薬
研 究 活 動	201	230	339
アイデアをまとめる・考える	38	24	37
専門分野の自己研修	66	40	47
資料の検索や収集および整理	15	10	10
実験やフィールドワーク、データの入力や分析	7	57	131
研究論文や専門書の執筆・推敲・下書き	30	31	54
研究に関する会議や打ち合わせと準備	10	18	19
情報・実験機器、ソフトの維持管理 や習得・選定	4	15	8
翻訳や依頼原稿・報告書・啓蒙書等の執筆	13	13	7
教 育 活 動	301	274	210
大学院生(博士)の研究指導と準備	3	4	18
大学院生(修士)の研究指導と準備	6	17	18
学部学生の研究指導と準備	2	7	4
大学院生(博士)の授業や教育指導	4	0	2
大学院生(修士)の授業や教育指導	16	12	3
学部学生の授業や教育指導	162	109	73
セミナー・輪講など	28	41	24
職務に関するその他の活動	111	142	131
大学の管理・運営に関する会議や会合	34	42	28
事務処理および雑用	31	40	29
職務活動 合計	612	646	681

(単位はすべて分)

の管理・運営に関する会議や会合」と「事務処理および雑用」が長時間を占めており、一日の平均時間はいずれも30～40分に達する。

3. 2タイプの研究活動 ～自宅での個人研究とグループ研究～

行動と場所の組み合わせからなるアクティビティ・セッティングスに着目することにより、各分野の研究活動の特徴はクリアに浮かび上がってくる。人文社会では「専門分野の自己研修」(66分)のうち54%に相当する36分が自宅で行われている(表2)。これとは対照的に、理工農における「専門分野の自己研修」の70%は大学内において行われており、自宅で行われているのはその30%に過ぎない。さらに医歯薬では、大学内において「専門分野の自己研修」が行われる比率は高く81%に達する。人文社会では、「専門分野の自己研修」と並んで研究活動の中心となっている「アイデアをまとめる」や「研究論文や専門書の執筆・推敲・下書き(研究論文の執筆等)」についても、自宅で行われる比率が高くなっている(およそ60%)。

人文社会で長時間行われているこれらの研究活動について、同席者の組み合わせに着目したアクティビティ・セッティングスについてみていこう(表2)。人文社会では、これらの研究活動のほとんどは一人(単独)で行われており、「専門分野の自己研修」は65分

(99%)、「アイデアをまとめる」は35分(94%)、「研究論文の執筆等」は30分(99%)となっている。その結果として、人文社会の研究時間(201分)全体のうち自宅で行われる、自宅での個人研究の比率は44%に達する。

表2 研究活動の行われた場所と同席者

		行動した場所			行動時の同席者(複数回答)		
		自宅	研究室	大学	単独	同僚	学生
専門分野の自己研修							
	人文社会	54%	44%	2%	99%	1%	0%
	理工農	30%	69%	1%	93%	3%	5%
	医歯薬	19%	72%	9%	84%	14%	4%
アイデアをまとめる							
	人文社会	58%	0%	42%	94%	0%	4%
	理工農	78%	4%	18%	90%	2%	8%
	医歯薬	89%	1%	5%	62%	16%	11%
研究論文や専門書の執筆・推敲・下書き							
	人文社会	62%	36%	3%	99%	0%	1%
	理工農	22%	76%	2%	99%	1%	0%
	医歯薬	9%	91%	0%	86%	10%	6%

理系分野における研究活動の特徴もまた、同席者に顕著に現れている。最も長時間にわたり行われている「実験やフィールドワーク」をみると、たとえば理工農では学生と共に行われている比率が30%、同僚が10%となっているように、学生や同僚と共に行われる比率が高いことがわかる(表3)。ここで興味深いのは、行動の主観的評価に現われた学生と

表3 「実験やフィールドワーク」のアクティビティ・セettings

	行動時の同席者(複数回答)			学生とともに行われた場合の主観的評価		
	単独	同僚	学生	研究	教育兼研究	教育
人文社会	81%	0%	19%	---	---	---
理工農	64%	10%	30%	58%	23%	8%
医歯薬	48%	39%	27%	47%	34%	19%

の関係である。学生が同席する研究活動において、どれだけ教育的配慮がなされているのだろうか。あるいは学生は、教育的配慮を期待できない研究補助業務にただ従事しているだけなのだろうか。行動、同席者に加えて行動の主観的評価からなるアクティビティ・セettingsをみると(注9)、学生と共に行われた「実験やフィールドワーク」のうち、研究であると評価された時間の比率は58%に達する一方で、教育と研究を兼ねると評価された比率は23%、教育であると評価された比率はわずか8%でしかない(理工農の場

合)。どうやらここでは、学生は研究補助者として位置づけられているケースが多いようである。この点について、次節でさらに詳しく検討を行おう。

4. 一体化した大学院教育と研究活動

表1にみるように、分析に用いた調査のなかでは、学生への指導は一律に教育であると分類されている。しかしながら実際には、学生指導が教員個人にとって純粋な教育活動である場合もあれば、研究活動の一環として位置づけられるケースもある。あるいは、両者を兼ねることもあろう。それでは、実際の指導現場ではこの点についてどのように認識されているのだろうか。行動の主観的評価に着目したアクティビティ・セettingsを手がかりとしてみていこう。

教育活動の中心を占める「学部生の教育指導」では、いずれの分野をみても教育活動であると評価する者の比率が80%近くを占めており、分野間にはほとんど差はない。しかしながら指導対象が大学院生となると、人文社会と理工農・医歯薬との間に大きな違いが現れてくる。たとえば修士を対象とする活動の場合、人文社会では授業や教育指導が中心であるのに対して、理工農および医歯薬では教育指導よりも研究指導が長く行われている。ただし、「研究室」という制度のなかで長時間にわたる指導が行われているはずの理系分野における大学院生への研究指導時間は、修士の場合でも一日に20分未満に過ぎないという結果が得られている（表1）。

分析をすすめ、大学院生を対象とする研究指導のアクティビティ・セettingsをみたものが表4である。まず、調査対象日に博士の研究指導を行った者のみを取りだしその平均時間（行為者平均時間）をみると、人文社会が8分、理工農が7分、医歯薬では30分となっている。人文社会では、博士の研究指導のうち77%、修士の場合でも60%が教育活動であると評価されている。これに対して理工農では、博士の研究指導のなかで教育と評価される比率は30%と低く、教育と研究を兼ねるとする比率は28%、そして研究活動の比率が40%と高くなる。同じ理工農の大学院生であっても、修士の研究指導については教育活

表4 主観的評価からみた大学院生への研究指導

	行為者平均時間	研究	教育兼研究	教育活動
大学院生(博士)の研究指導と準備				
人文社会	8	11%	12%	77%
理工農	7	40%	28%	30%
医歯薬	30	28%	6%	66%
大学院生(修士)の研究指導と準備				
人文社会	8	3%	37%	60%
理工農	20	78%	7%	15%
医歯薬	34	70%	27%	2%

動であると評価されることは非常に少なく（15％）、これに代わって研究活動であるとの認知が圧倒的多数（78％）を占める。医歯薬についても、理工農と同様に修士への研究指導が研究活動とされるケースが多数を占めている。

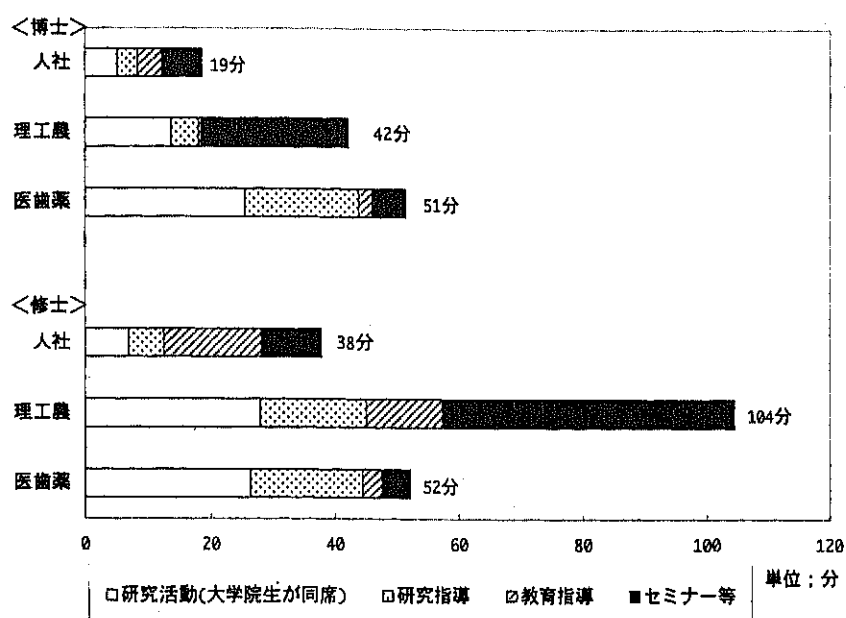
以上の分析結果から、二つの論点が導出される。第一に、理系分野について、修士への研究指導が主として研究活動であると認知されているにもかかわらず、より高度な内容を有するはずの博士への研究指導が教育活動であると考えられているのはなぜか。第二に、理系分野における大学院生への研究指導は、本当にこのような短時間しか行われていないのだろうか。

第一の論点に対して、生活時間調査と同時に平行して行われた質問紙調査の結果が大きなヒントを与えてくれる。理工農における大学院生の位置づけをみると、修士では「研究補助者」とされている比率が31％、「共同研究者」が59％であり、「独立した研究者」と見なされている比率はわずか5％でしかない。博士では、これとは対照的に「共同研究者」とされているケースが圧倒的に多く全体の65％、「独立した研究者」の比率も高く32％に達しており、「研究補助者」はわずか3％に過ぎない。修士はどちらかといえば「研究補助者」という位置づけが強く、博士になると「独立した研究者」に近づくという理工農にみられる傾向は、医歯薬でも同様に観察されるものである。「研究補助者」と位置づけられた修士に対する研究指導はおそらく補助者とともに行われる研究活動となり、独立した研究者が行う研究テーマに対する指導は、指導者自身の研究活動ではないが故に教育活動と認知される。このような理由により、内容的には修士より高度な内容を有するはずの博士への研究指導が教育的活動であるとされているものと考えられる。指導の60％が教育活動であるとされる人文社会の修士では、「独立した研究者」と位置づけられる比率が相対的に高くなっているという結果は、この解釈を支持するものである。

理系分野における大学院生への研究指導時間の短さもまた、研究活動への学生の参加という視点から解明することができる（第二の論点）。理工農の研究時間は平均230分であるが、そのうち博士が同席している時間が14分、修士では28分に達する。医歯薬の場合も同様に、博士あるいは修士が同席している時間は共に25分を越えている。このほか、セミナーや論文指導（「セミナー等」）の時間をみても、理系分野では比較的長い時間にわたって大学院生が同席している。以上の結果をまとめたものが図1である。

研究活動および「セミナー等」のうち大学院生が同席していた時間を含めた、広い意味での大学院生への指導時間についてみると、博士では、人文社会の19分に対して、理工農は42分、医歯薬では51分と2倍を超えている。さらに活動の内訳も分野によって大きく異なり、人文社会では教育指導が20％に達しているのに対して、理工農では教育指導はほとんど行われてはいない。その代わり、「セミナー等」が指導の56％を占めている。医歯薬では、研究への参加あるいは直接的な研究指導という形が非常に多く、学生の研究活動への参加はさらに活発に行われているといえる。

図1 大学院生への指導時間



他方修士の指導についてみると、予想通り理工農で群を抜いて長く104分にわたっておこなわれている。その中心となっているのは博士の場合と同様に「セミナー等」であり、そして研究活動である。理工農の修士が同席している「セミナー等」の場合、37%が教育、45%が教育と研究を兼用、そして14%が研究と評価されている。おなじく研究活動の場合についてみると、教育はわずか7%であり、25%が教育と研究を兼用、そして研究が58%と圧倒的多数を占めている。たしかに長時間にわたって指導が行われているけれども、多くは教育と研究を兼ねる行動であり、なかには教育的な配慮を期待できない研究活動として行われているケースも少なくない。この実態こそ、まさに理工農の修士課程に対して問われている問題にはかならない。

5. 代替可能な機器の維持管理

情報通信技術の急速な発展に伴ない学術情報基盤の構成要素としての重要性が高まり、たとえば「分野別推進戦略」（総合科学技術会議 2001）では「広範な研究開発分野の基盤技術」の重点化がうたわれている。2002年に提出された科学技術・学術審議会の報告（科学技術・学術審議会 2002）ではさらに踏み込んで、科学技術分野全体の底上げに貢献し同時に高度な研究を支える「研究情報基盤の整備と人材の養成」が政策課題として明示されている。その一方で、現実には学術基盤の整備の進展と複雑化・高度化はその維持管理に要する負担を増大させ、そして大学教員に現在以上の多忙化をもたらすことにもなりかねない。この問題は、1999年の段階ですでに学術審議会の答申で指摘されているもの

である（注10）。学術基盤を支える人材のあり方について検討するための基礎データとして、ここでは、現場の教員によって担われている情報機器や実験機器の維持管理などの職務が、1.研究活動なのか教育活動なのかあるいはその他の職務活動なのか、2.支援スタッフにより代替が可能であるのか否か、という二点について検討を行う。

まず「情報・実験機器、ソフトの維持管理や習得・選定（「機器管理」）」を調査当日に行った者（行為者）の比率をみると（表5）、理工農で17%、人文社会では5%とばらつきがかなり大きくなっている。その一方で、「機器管理」を行った者の行為者平均時間は、いずれの分野をみても80分～88分とほとんど差がない。つまり、分野間にみられる平均時間の格差（表1）は行為者率の違いに由来するものであり、「機器管理」担当者の負担だけをみればそれほど差はない、ということである。

表5 「機器の維持管理」のアクティビティ・セettings

	行為者率	行為者 平均時間 (分)	同席者（複数回答） 単独 同僚 学生			行動の主観的評価					その他 の活動
						研究活動		教育関連*			
						支援スタッフによる代替					
						不可能	可能	不可能	可能		
情報・実験機器、ソフトの維持管理や習得・選定											
人文社会	5%	86	59%	37%	4%	12%	1%	26%	13%	41%	
理工農	17%	88	51%	17%	36%	33%	13%	17%	10%	23%	
<理工農分野の職名別内訳>											
教授	8%	67	67%	16%	17%	33%	23%	24%	2%	13%	
助手	34%	104	40%	23%	52%	31%	9%	20%	2%	33%	

*教育関連には、教育活動と答えたものおよび教育と研究を兼ねる活動であるとこたえたものが含まれる。

「機器管理」について、さらに同席者と主観的評価からなるアクティビティ・セettingsについてみていこう（表5）。人文社会では、59%は一人、37%は同僚と共に行われている一方で、学生とともに行われる比率は4%と低い。同時に、その41%は教育でも研究でもないその他の行動とされ、そのなかには支援スタッフにより代替可能とされるケースも多い。他方、理工農では「機器管理」の36%は学生とともに行われており、その多くは研究活動と認知されている。支援スタッフでは代替できない研究活動の比率も33%に達する。つまり、人文社会における「機器管理」はごく一部の教員によって研究でも教育でもないその他の活動として行われているのに対して、理工農では学生の参加を得て代替不能な研究活動として行われることも少なくない活動であるといえる。

「機器管理」の行為者率が高くなっている理工農を取り上げ職名別のアクティビティ・セettingsをみると、行為者率をもっとも低く平均時間が最も短くなっているのが教授である（8%、67分）。教授の場合は、単独あるいは同僚とともに研究活動の一環として「機器管理」を行っているケースが比較的多い。他方、行為者率が34%に達する助手で

は、平均時間も最も長く104分となっている。その内訳をみると、学生と共同で行われるケースが52%にも達し、研究でも教育でもないその他の活動として行われている比率も比較的高く33%となっている。

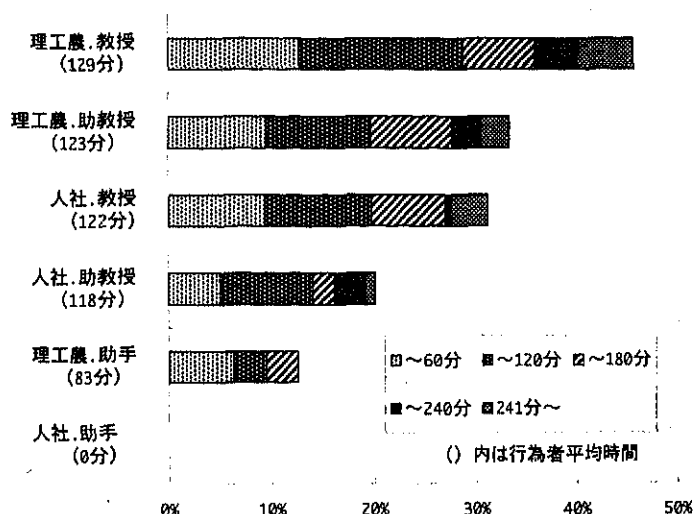
6. 偏在する会議・事務雑用とその代替可能性

大学の組織運営体制に関して、たとえば大学審議会の答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」（1998年）では現行の意思決定のあり方は担い手である教員の過重な負担や教育研究への支障をきたしており限界があると述べられており、2002年に出された報告「新しい「国立大学法人」像について」をみても「学内での教育、研究、運営等の適切な役割分担を行い、教員の教育研究活動以外の負担を軽減」することなどが謳われている。また、研究者の養成という観点から、研究者が研究に専念できる環境整備の重要性についての指摘もある（科学技術・学術審議会 2003）。

本節では、多忙化の原因としてあげられることの多い「大学の管理・運営に関する会議（「会議」）」と「事務処理および雑用（事務雑用）」（注 11）をとりあげ、そのアクティビティ・セッティングスについてみていこう。なおここでは、管理運営や事務雑用を行う時間量に強い影響を及ぼすと考えられる職名（注 12）に着目した分析を行う。

調査対象となった一日に行われた「会議」の平均時間は、人文社会で34分、理工農で42分である（表1）。「会議」について行動時間量別行為者の構成比率を示したものが図2である。まず、最も長時間「会議」を行っている理工農の教授では、46%が「会議」を行っており、そのうちわけをみると1～2時間が13%、2～3時間は17%、そして3時間を超える

図2 「大学の管理運営のための会議」の行動時間量分布



者の比率は10%となっている。そして「会議」を調査対象日に行った者の平均（行為者平均）時間は129分に達する。人文社会の教授や理工農の助教授でも「会議」を行っている者の比率は30%、行為者の平均時間は120分を越えている。人文社会の助教授の場合、行為者平均時間は人文社会の教授や理工農の助教授とはほぼ同じ水準（118分）であるが、行為者率は大きく低下しおよそ20%となる。これに対して理工農の助手の場合、行為者の比率は13%と低い水準にとどまっておりそのうえ行為者平均時間も83分と短い。さらに人文社会の助手になると、調査対象日に「会議」を行っているものは皆無である。

職名によって異なるのは「会議」の時間量だけではない。すなわち、支援スタッフによって代替可能であるか否か、という観点からの「会議」の評価についてみたところ、最も行為者率の高い理工農の教授の場合、81%が代替不可能とされている。人文社会の教授や理工農の助教授でも、それぞれ75%、67%という高い水準で代替不可能と評価されている。これに対して理工農の助手の場合、代替不可能は36%と相対的に低い水準にとどまる。

以上をまとめると、教授や助教授では「会議」の行為者平均時間はおよそ2時間と安定しており、職階が上がるにつれて、行為者率が高くなるとともにその職務が代替不可能とされる比率が高くなる。これに対して助手の場合、行為者率・行為者平均時間も低く、しかもその内容をみると支援スタッフによる代替が可能であるケースが2/3を超えている（理工農）。支援スタッフによる代替可能性を意思決定への関与の薄さと考えるならば、そのような「会議」への参加は、判断主体としてかわる管理運営活動というよりもむしろ事務雑用に近いものと考えられよう。

もちろん、助手の事務雑用はこれだけではすまない。その中心的位置を占めているのが「事務処理および雑用（「事務雑用」）」であり（表6）、もっとも極端な人文社会では、助手の75%が一日平均145分（行為者平均時間）もの「事務雑用」を行っているのである。しかも、145分間という長時間のなかで、支援スタッフにより代替が不可能と判断されてい

表6 「事務処理および雑用」のアクティビティ・セッティングス

	行為者率 (%)	行為者平均 時間(分)	同席者（複数回答）			代替不能 の比率
			単独	同僚	学生	
事務処理および雑用						
<人文社会>						
教授	45%	49	91%	6%	1%	42%
助教授	60%	56	90%	9%	3%	38%
助手	75%	145	42%	47%	5%	36%
<理工農>						
教授	56%	79	85%	9%	2%	58%
助教授	55%	68	83%	12%	9%	44%
助手	60%	64	72%	15%	9%	46%

るものはそのわずか36%にすぎない。また、これらの「事務雑用」の約半分は、同僚と一緒に行われている。対照的に、同じ人文社会における教授の場合は「事務雑用」の行為者率は大きく低下し（45%）、さらに行為者平均時間も49分とかなり短い。しかも、そのうちの42%は支援スタッフにより代替が不可能なものであり、同時に、その90%は単独で（すなわち自身の都合に応じて）行われている。

「事務雑用」が極端に助手に集中している人文社会とは異なり、理工農では、「事務雑用」に関して教授と助手の間にそれほど大きな差はみられない。行為者平均時間はむしろ教授の方がやや長くなっているけれども、支援スタッフにより代替が不可能である比率については教授の方がやや高くなっている。

7. まとめと今後の課題

最後に、生活時間データのアクティビティ・セッティングス分析を通じて明らかになった大学教員の实態とそのインプリケーションについてまとめておこう。

人文社会における研究活動は「専門分野の自己研修」を中心とする個人研究であり、自宅で行われることも多い。教育活動は学部生が主たる対象であり、独立した研究者である博士への指導は短時間で、かつその大部分は教員の研究活動とは無関係であると認識されている。これに対して理工農や医歯薬では「実験やフィールドワーク・データの入力や分析」を中心とする共同研究が多くなっている。大学院生は研究補助者あるいは共同研究者として位置づけられることが多く、大学院生への指導の少なからぬ部分が、研究活動の一環として行われている。たとえば理工農で修士の場合、研究指導として認知されている活動の平均時間がわずか17分にすぎないのに対して、研究に参加していた時間などを含む広い意味での指導時間は104分にも達していることが明らかになった。ここから浮かび上がってくるのが、教育的配慮よりも研究活動を優先して行われる学生指導の質という問題である。

現実に大学で行われている教育研究活動はこのように、専門分野によって質・量共にこれほど大きく異なっている。それにもかかわらず、いわゆる「大学改革」と称される一連の政策は、それぞれの特性に対する理解や配慮を欠いた画一的なものとなっている。このことの問題性を強調しておく必要がある。

大学教員の多忙化をもたらす第一の要因である「情報機器や実験機器の維持管理」については、その多くが支援スタッフにより代替可能であり、教育研究以外の行動として行われていることが明らかとなった。理工農の場合には、助手を中心として（無給の）学生をも巻き込んで行われるケースも少なくない。支援スタッフによる代替が可能な「事務処理および雑用」もまた、主として助手の時間資源を制約する大きな要因となっている。多様化した学生、複雑化した制度、高度化しボーダレス化が進む学術研究。これらの変化に対応しそして個性が輝く大学を実現するためには、まずなにより、個々の大学教員が自らの

直面する状況を理解しそして共有ビジョン（センゲ 1995）を構築する作業が必要であろう。そのためには、かなりの時間資源が必要とされる。分析の結果は、支援体制の整備が必要な時間資源を生み出すための有効な手段のひとつとなることを示唆している。

教授層を中心に多忙化の大きな原因となっている「大学の管理・運営に関する会議」は、支援スタッフによる代替が不可能である―他人に任せられない―と判断されている点特徴的である。なぜ代替が不能なのか、どのような仕組みを作れば意思決定機能の分担が機能するのか。これらの問題についての理解や対応を欠いたままトップダウンによる意思決定が強行された場合、深刻なサイドエフェクトの発生が懸念される。

専門分野や職名に着目した本分析の結果を通じて、このように政策サイドにおける実態把握の不十分な点やあるいは施策群のサイドエフェクトに関する危惧などを明らかにし、そして解決に向けた糸口を得ることができる。大学教員の時間を巡る問題は、大学改革の進展に伴ってますます深刻化している（広田 2002）。大学教員の時間資源についての研究が蓄積されていくなかで、個々の論点に関するより精緻な議論を組み立てることが可能であり、おそらくその積み重ねを通じてはじめて、実態に即した21世紀の大学像と今後の改革方策に関する包括的な政策代替案が構想されるはずである（注 13）。これを今後の課題としたい。

<注および引用文献>

- (1)日本化学会（1988, 1996）、三井情報開発株式会社総合研究所（1991）、有本編（1991）、日本学術会議（1991）、国立大学協会第六常置委員会（1992）など。
- (2)代表的なものとしては、「科学技術創造立国」をスローガンとして1995年に閣議決定された科学技術基本計画、1998年の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」、1999年の学術審議会答申「科学技術創造立国を目指す我が国の学術研究の総合的推進について」、あるいは2001年に閣議決定された第2期科学技術基本計画など。
- (3)藤村（1998）、柿沼（1999）など。
- (4)一日24時間の時間使用の詳細について分刻みで日記形式の質問を行うという生活時間調査の性格上、訪問調査の手法を用いても複数日に渡って質問を行うことは難しい。そこで本調査では「比較的普通に過ごした平日の一日」を選んで回答してもらうこととした。また、アクティビティ・セッティングス分析の新たな可能性を求めるという目的のもと、調査では、平日の一日24時間の時間使用の内訳に加えて、それぞれの行動について、行われた場所および行われた時に同席していた者について尋ねている。さらに、職務に関する活動については、①それが教育なのか研究なのかその他の

活動なのか、②支援スタッフにより代替可能な行動であるか否か、という2点について回答者本人の主観的評価についても質問が行われている。調査の詳細については平成6～7年度科学研究費補助金（総合研究(A)）研究成果報告書（研究代表者 宅間宏）『大学等における研究者の生活時間に関する調査研究』1996を参照。

- (5)本稿では、回答者の大部分を占める四年制大学の教員を対象とした分析を行った。主要な内訳をみると、人文社会科学分野（人文社会）が324名、理工学および農学分野（理工農）の教員が456名、医歯学の基礎系および薬学分野（医歯薬）が114名となっている。
- (6)たとえば「専門分野の自己研修」が研究であるか否かについては議論の別れるところであり、研究活動を行う時間をベースとして実質的な研究者数を求めることを目的とするフルタイム換算において用いられているマニュアルにおいてもなお議論が続けられているところである（OECD 2003）。本研究では、これらの議論をふまえたうえ、調査に先立って行われたインテンシブな聞き取り調査の結果などをもとに「専門分野の自己研修」を研究活動であると定義した。このほかの行動分類についても同様である。なおアクティビティ・セッティングス分析で用いる回答者の主観的評価に関する質問は、この定義とは全く独立になされたものである。
- (7)診療活動が多く時間を占めるという特有の傾向を有する臨床系の教員については、ここには含まない。
- (8)本調査では、自由記述方式によって回答された行動内容の記述をもとに、行動分類表に基づくアフターコーディングがおこなわれた。その際、深夜や早朝に自宅で行われた行動であっても該当するものについては職務に関連した行動と分類されている。
- (9)学生への指導は、教員にとって純粋な教育活動なのか、自身の研究活動の一環として行われたものなのか、あるいは両者を兼ねるものなのか、教育研究とは無関係のものなのか、この点についての回答者個人の主観的判断は、行動分類上の定義とは全く独立になされたものである。
- (10)学術審議会の答申「科学技術創造立国を目指す我が国の学術研究の総合的推進について」（1999）のなかで、機器・装置の管理は研究支援職員の重要な職務であり、その量的充実と支援体制の強化さらには技術系職員の処遇改善が必要とされていることなどが重要課題として指摘されている（58-60頁）。
- (11)たとえば、生活時間調査に付随して実施された調査では、研究時間に関する問題点として「会議等に要する時間が多く、研究時間が確保できない」（50%）、「書類作成等の事務的な作業に要する時間が多く、研究時間が確保できない」（45%）をあげるものの比率が非常に高くなっている。
- (12)たとえば、管理運営に配分される時間は職名によって異なる（有本編 1993, 111頁）という調査結果が報告されている。

(13)これまでに行われてきた膨大な事例研究の蓄積を通じて、政策過程における「特定のイシュー（問題）の登場、展開、決着を、関係者の政策要求をめぐる対立と妥協の過程」であるとみなすことの妥当性が明らかにされている（大嶽 1990, 草野 1997）。この指摘の重要性は、現実の政策がかならずしも実態をふまえて策定されているとはいえないところにある。おそらく高等教育を巡る政策過程も例外ではない。

有本章編 1991,『学術研究の改善に関する調査研究』,広島大学大学教育研究センター。

有本章編 1993,『大学評価と大学教授職』,広島大学大学教育研究センター。

有本章編 1998,『大学教員の研究－大学教授の使命と市場－』,『高等教育研究』第1集, 141-162頁。

ドラッカー, P. 1993,『ポスト資本主義社会』ダイヤモンド社。

藤村正司 1998,『国立大学大学院の現状と課題』『大学論集』第28集, 広島大学大学教育研究センター, 103-105頁。

Harvey, A.S. 1995, "From activities to activity settings: Behavior in context" Working Paper #1 Activity Settings Series, Time Use Research Program, Saint Mary's University.

広田照幸 2002,『「時間」コストに配慮した大学改革を』『IDE 現代の高等教育』No.436, 45-48頁。

科学技術・学術審議会 2002,『情報科学技術に関する研究開発の推進方策について』。

科学技術・学術審議会 2003,『国際競争力向上のための研究人材の養成・確保を目指して－科学技術・学術審議会人材委員会 第二次提言－』。

柿沼澄男 1999,『学術研究基盤整備のための基礎的実証的研究』平成8～10年度文部省科研費基盤研究(A)研究成果報告書。

草野厚 1997,『政策過程分析入門』,東京大学出版会。

国立大学協会第六常置委員会 1992,『国立大学財政基盤の現状と改善』。

三井情報開発株式会社総合研究所 1991,『我が国の学術研究に関する調査』。

Morgan, K.J. 1996, "The University and the Community; Use of Time by Academic Staff "『大学論集』第25号, 広島大学大学教育センター, 279-301頁。

日本化学会 1988,『日本の化学をとりまく研究環境 報告書』。

日本化学会 1996,『国公立大学化学系学科・専攻における教育研究基盤調査』。

日本学術会議 1991,『日本の学術研究環境』。

OECD 2003, "Frascati Manual 2002: Proposed Standard Practice for Surveys on Research and Experimental Development".

大嶽秀夫 1990,『政策過程』,東京大学出版会。

- 折橋徹彦 1992,『技術変化に伴う社会的価値意識と生活行動・時間の変容の研究』平成2-3年度文部省科学研究費補助金重点領域研究「高度技術社会のバースペクティブ」研究成果報告書.
- センゲ, P. 1995,『最強組織の法則』, 徳間書店.
- 矢野真和 1995,『生活時間の社会学』, 東京大学出版会.

Time Use Study of Academic Staff for Higher Education Policy

Takeshi Kato (University of TSUKUBA)

In this study, time use data of Academic Staff is analyzed to clarify their environment for teaching and academic research activities from the view point of the Activity Settings, which are consisted from the combination of the type of activity, person accompanied, the location, and the evaluation the duration of each activity.

Main findings are as follows.

For humanities and social sciences, main research activity is "own reading of their major" by their own, which is often hold at home. Teaching is mainly for bachelor course students and which is self-evaluated as teaching, rarely relates to their own research activities.

In contrast, for science and engineering, main research activity is "experiment, field study, data analysis", which is accompanied with other researchers and graduate students. In some cases, students are regarded as a supporting staff of their own research activity.

Work for the maintenance of machines for teaching and research is one of the most important factor which causes the busyness of academic staff. It is found that the work for the maintenance of machines, which is regarded neither as teaching nor research activities, can be substituted by supporting staff. Odd jobs, which are another burden on younger staff, are also thought as substitutive.

Managerial activities, which are often observed among mature staff, are, in contrast, regarded as indispensable.